7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連 (北陸)	◎	競輪場（職員）	お客様の様子	・インターネットを用いた広告販売戦略により、以前よりも幅広い客層をターゲットにできるようになっている。
	○	一般小売店〔書籍〕（従業員）	販売量の動き	・ほんの僅かだが、販売量と来客数が増えている。
	○	コンビニ（店長）	お客様の様子	・売上は前年比3%程度上昇している。客は物価高に慣れてきている様子で、スーパーやドラッグストアでも値上げが常態化しているため、高単価の商品でも抵抗なく購入する人が増えている。また、以前であれば100円の商品が128円に値上がりした際に客の抵抗感があったが、最近では電子マネーなどの非現金化が進んだせいか、きりの悪い単価の商品でも売れている。非現金化によって支払時の抵抗感が薄れ、売上、販売量が戻ってきたようである。
	○	衣料品専門店（経営者）	来客数の動き	・消費者の購買意欲と商品のラインナップが合致している。
	○	一般レストラン（店長）	来客数の動き	・観光客の入込はさほど良くない。しかし、暑さの影響か、土用の丑の日のウナギ商戦は例年にも増して好調だった。
	○	タクシー運転手	来客数の動き	・7月は参議院選挙の影響で、やや低調であった。月末に向かい、涼を求めて繁華街に繰り出す人が多くなり、タクシー利用が増えている。
	□	商店街（代表者）	来客数の動き	・最近の節約志向に加え、暑い日が続いたことにより商店街を歩く人が少なく、駐車場に余裕がある。買回品店や飲食店も来客数が少ないとのことである。夏休み中は活気が出ることを期待したい。
	□	一般小売店〔精肉〕（店長）	販売量の動き	・前年に能登半島地震などがあったことを考えれば、プレミアム付商品券などの効果で、自家用については増えている。しかし、贈答品は非常に減っている。
	□	スーパー（仕入担当）	販売量の動き	・高気温が続き、内食需要などもあいまって、涼味商材の動きが良好である。
	□	コンビニ（店舗管理）	単価の動き	・来客数は前年より減少しているが、それ以上に客単価が上昇し売上を補っている。販売促進企画に対する客の反応もまずまずである。
	□	衣料品専門店（経営者）	お客様の様子	・熱中症警戒アラートが出るなどしているため、客の購買意欲が改善しない。
	□	家電量販店（店長）	販売量の動き	・季節商材は前年並みの売上になっている。
	□	家電量販店（本部）	お客様の様子	・季節要因を除けば、来客数、客単価共に前年並みである。客が好んで選ぶ商品は、高付加価値なものやベーシックなものに2極化する傾向がある。
	□	乗用車販売店（経営者）	販売量の動き	・新車の販売量が低調な状況が続いている。3か月前と状況はほとんど変わらない。
	□	乗用車販売店（経理）	販売量の動き	・受注商品の傾向に変化がみられない。
	□	その他専門店〔酒〕（経営者）	販売量の動き	・土用の丑の日の前後1週間はウナギ屋が非常に繁盛したが、ビールや飲料は余り売行きが良くない。
	□	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	販売量の動き	・客単価に大きな変動はないが、今月は販売数が増えている。ただし、セール開始が6月末であったため、セールまで買い控えていた分の購入が7月に移行したものとみている。
	□	一般レストラン（統括）	来客数の動き	・物価高騰や米不足などは継続しているが、客がその状況を受け入れて生活している様子が見受けられる。3か月前から状況は好転していないが、悪くもなっていない。外食頻度はここ数か月横ばいである。
□	スナック（経営者）	来客数の動き	・個人経営者の常連客からは、景気が悪くなってきているという声や、賃上げや労働時間の規制などで売上が上がらず、四苦八苦しているという話を聞いている。	

□	観光型旅館（経営者）	来客数の動き	・7月前半は集客に苦戦していたが、19日以降は夏休み期間に入り、ほぼ満室が続いている。
□	観光型旅館（経理）	それ以外	・能登半島地震の発生以降営業しておらず、営業再開までにまだかなりの期間を要する。
□	通信会社（職員）	お客様の様子	・客の問合せ内容に変化がない。
□	通信会社（役員）	販売量の動き	・通信サービス、放送サービス共に契約数が前年同期並みで推移している。
□	美容室（経営者）	来客数の動き	・猛暑の影響で来客数が減っており、特に高齢の客の減少が目立っている。
□	住宅販売会社（従業員）	来客数の動き	・酷暑の影響で展示会等の来場者数が落ち込んでいる。インターネットや民間の住宅相談窓口で情報を入手する客の割合が大きくなっている。
▲	商店街（代表者）	販売量の動き	・インバウンドの国籍の構成が大きく変化し、売上が前年から大幅に減少している。これまで売上の中心を担っていた中国からの団体旅行客が減少し、代わりに欧米からの観光客が増えている。高価格帯の伝統工芸品に対する購買意欲や客単価がこれまでと大きく異なるため、来客数が増えても売上の減少をカバーできていない。観光客数は回復しているようにみえても、地域経済への貢献という質の面ではむしろ悪化している。
▲	一般小売店〔事務用品〕（店長）	販売量の動き	・商品価格が上昇している影響で、客の購入数量が減っている。
▲	百貨店（売場主任）	来客数の動き	・物価高騰による生活防衛意識の強まりに加え、免税品の売上減少や猛暑による外出控え、中元需要の減少と、マイナス要因の四重苦となっている。7月の売上は4月以来3か月ぶりに前年割れの見込みである。
▲	百貨店（販売促進担当）	来客数の動き	・お中元ギフトの購入客数と購入額が減少している。衣料品を中心とした売上の減少傾向も続いている。
▲	百貨店（販売担当）	お客様の様子	・晴天の日が増えていることから来客数は前年と比べて微増しているが、購買数、購買率は共に悪化している。セール品やお買い得品の購入にも慎重さが増している。富裕層向けにラグジュアリー販売会を実施したが、前年割れとなった。一方で、夏の外出用化粧品、暑さ対策商材、カフェやビヤガーデンなどの飲食店は好調に推移している。
▲	スーパー（総務担当）	販売量の動き	・米の価格高騰により、他の食料品の購入数が減少している。
▲	スーパー（役員）	来客数の動き	・客の来店頻度が低くなってきている。客は特売日やポイント優待日にまとめ買いをしている。
▲	衣料品専門店（経営者）	それ以外	・酷暑が続いているため、客足が安定しない。
▲	乗用車販売店（総務担当）	単価の動き	・売上は前年から大きな変化がないが、サービス部門の利益率は減少している。
▲	都市型ホテル（スタッフ）	販売量の動き	・国内旅行客の減少が続く、宿泊部門は前年割れである。前年は北陸応援割があったが、今年はそういった支援策がないことも要因であると考えられる。宴会部門とレストラン部門も悪い。
▲	都市型ホテル（役員）	来客数の動き	・国内のビジネスやレジャーでの利用は個人予約の動きが鈍く、前年の稼働率を下回っている。
▲	通信会社（役員）	お客様の様子	・物価高や米国関税の影響などで小売業の契約数が減少しているほか、節約志向が高まっている。
▲	テーマパーク（役員）	来客数の動き	・前年はあった北陸新幹線の延伸効果や北陸応援割の反動もあるが、直近の物価高や大阪・関西万博の開催、猛暑などの影響により、前年同期と比較して来客数の動きが個人客、団体客共に悪くなっている。
▲	住宅販売会社（従業員）	来客数の動き	・毎年お盆までの暑い時期は客の動きが少ないが、今年は例年以上に動きがない。イベントや新規の分譲地情報に対する反応が良くないため、今後も期待できない。
▲	住宅販売会社（営業）	来客数の動き	・3か月前と比べ、展示場の来場者数が15%程度落ちている。

	×	商店街（代表者）	来客数の動き	・猛暑で客足が遠のいている。客はクーリングシェルターなどの涼を確保できる場所に避難しており、商店街を歩く姿はまばらである。
	×	住関連専門店（役員）	来客数の動き	・物価高、米価格の高騰、米国関連の報道などの影響で、来客数が著しく減少している。
企業動向関連	◎	—	—	—
(北陸)	○	一般機械器具製造業（総務担当）	受注量や販売量の動き	・米国の関税問題が一段落し、若干ではあるが先行きの見通しが立つようになっている。
	○	電気機械器具製造業（営業担当）	取引先の様子	・既に見積書を提示していた新規案件について、顧客からの問合せや起工に向けた動きが活発化している。見積書提示から起工に至るまでの期間が、以前と比較して非常に長くなっている。
	○	精密機械器具製造業（財務担当）	受注量や販売量の動き	・小売店などでの商品の販売量が堅調に推移している。
	○	建設業（経営者）	受注価格や販売価格の動き	・公共工事、民間工事共に、受注時点で予想される工事原価率が良い。
	○	税理士（所長）	取引先の様子	・猛暑続きではあるが、夜は人の往来が増えてにぎわっている。また、ボーナスの支給月でもあることから、特に飲食店の業績が良い。
	□	食料品製造業（経営企画）	受注量や販売量の動き	・能登半島地震で被災したことで取引を失い、そのうち幾つかの大口取引が戻らない状況が続いている。被災から1年半余り経過した今でも、影響が色濃く残っている。
	□	化学工業（総務担当）	受注量や販売量の動き	・受注量は変わらず推移している。
	□	輸送業（管理会計担当）	受注量や販売量の動き	・企業間物流の物量は横ばいで推移している。
	□	司法書士	取引先の様子	・相続登記義務化の影響で不動産売買などの相続財産処分が進んでいるようだが、処分できる見込みが立たない土地については国庫帰属に関する相談が非常に多い。
	▲	繊維工業（総括）	受注量や販売量の動き	・日米関税交渉が合意に至るまでは、様子見により発注を抑制する取引先があるという声や、取引先から値下げ要求があったという声を聞く。
	▲	輸送業（経理）	取引先の様子	・荷主が輸送費を上げてくれない。
	▲	金融業（融資担当）	取引先の様子	・取引先から受け取った決算書をみると、全般的に売上にかかわらず減益している企業が多い。資材価格の高騰などを受けて値上げを実施しても、値上げ以上に人件費を中心とした経費の増加が大きく、企業収益を圧迫している様子が見受けられる。
	▲	不動産業（経営者）	受注量や販売量の動き	・業者間の情報では活発な話が余りない。
	×	—	—	—
雇用関連	◎	—	—	—
(北陸)	○	*	*	*
	□	新聞社〔求人広告〕（営業）	周辺企業の様子	・多くの業種で人手不足感が強く、需要があっても対応できない企業が多い。
	□	職業安定所（職員）	求人数の動き	・求職者数や紹介件数、就職者数に大きな変化はないが、有効求人倍率は前年同月と比較すると下がり続けている。人件費や原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などが影響している。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	求人数の動き	・不人気の業界は求人倍率が高く、人気のある事務関係職種の人件倍率が低い傾向は変わらない。人が集まらないなかでも高齢者の求職は若干増えている。しかし、労働時間の短縮や週2～3日の勤務を希望する人が多いため、労働条件がマッチングしない状況に変化はない。中小企業におけるエッセンシャルワーカーの人手不足も継続している。
	▲	人材派遣会社（役員）	周辺企業の様子	・新規の顧客数が減っている。
	▲	職業安定所（職員）	求職者数の動き	・物価高騰により年金だけでは生活が厳しいとの理由で、高齢者の求職者数が増加する傾向が続いている。
	×	—	—	—